

特定非営利活動法人 市民と共に創るホスピスケアの会 定款

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人 市民と共に創るホスピスケアの会と称する。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を北海道札幌市に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 ホスピスケアとは、その人の苦痛を全人的に緩和することを基本とし、その人らしい人生をまっとうできるように尊重し支援する考え方であり、その人の家族も対象に含めたケアのプログラムである。

この法人は、市民に対してホスピスケアを広げるための事業を行い、市民の手によるより良い医療と福祉の実現とコミュニティ創りに寄与することを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 保健、医療、福祉の増進を図る活動
- (2) 社会教育の推進を図る活動
- (3) まちづくりの推進を図る活動
- (4) 人権の擁護又は平和の推進を図る活動
- (5) 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

(事業)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、次の事業を行う。

(1) 特定非営利活動に係る事業。

- ① ホスピスケアを実践・推進するための事業等
- ② ホスピスケアの啓蒙及びそれに係る情報発信
- ③ 講座・研修会等の教育事業及び人材育成事業
- ④ 相談・支援・提言・連携等に係る事業
- ⑤ その他、この法人の目的を達成するために必要な事業

(2) その他の事業

- ① 物品、商品の斡旋及び販売
- ② 役務の提供
- ③ イベントの開催及び運営

2. 前項第2号に掲げる事業は、同項第1号に掲げる事業に支障がない限り行うものとし、その利益は同項第1号に掲げる事業に充てるものとする。

第3章 会員

(種別)

第6条 この法人の会員は次の3種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同し、運営に参加する個人および団体
- (2) 参加会員 この法人の目的に賛同し、活動に参加する個人および団体
- (3) 賛助会員 この法人の目的に賛同し、支援する個人および団体

2. 正会員が団体の場合の議決権は、1団体につき1議決権とする。

(入会)

第7条 会員は、次に掲げる条件を備えなければならない。

- (1) 特定の思想信条や宗教の浸透を目的としない者
- (2) 特定の個人又は法人その他の団体の利益を目的としない者
- (3) 暴力団及びそれに類する団体に所属していない者

2. 会員として入会しようとするものは、入会申込書により理事会に申しこむものとし、理事会は、そのものが前項各号に適合すると認めるときは、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。

3. 理事会は、前項の者の入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(入会金及び会費)

第8条 会員は、総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。ただし、理事会が認めた者については、この限りでない。

(会員の資格の喪失)

第9条 会員が次の各号の1に該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 退会届を提出したとき
- (2) 本人が死亡し、又は会員である団体が消滅したとき
- (3) 当該年度の会費を滞納したとき
- (4) 除名されたとき

(退会)

第10条 会員は、退会届を理事会に提出して、任意に退会することができる。

(除名)

第11条 会員が次の各号の1に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを除名することができる。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) この定款等に違反したとき
- (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき

(会費等の不返還)

第12条 既納の入会金、会費及びその他の拠出金品は、返還しない。

第4章 役員及び職員

(種別及び定数)

第13条 この法人に次の役員を置く。

- (1) 理事 3人以上10人以内
- (2) 監事 2人

2. 理事のうち1人を代表理事とする。又若干名の副代表理事を置くことができる。

(選任等)

第14条 理事及び監事は総会において、正会員の中から選出する。

2. 代表理事及び副代表理事は、理事の互選により、総会で承認される。

3. 監事は、代表理事の推薦により総会で選出されるが、理事又はこの法人の職員を兼ねることができない。

4. 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは三親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び三親等以内の親族が、役員総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。

(職務)

第15条 理事全員は、この法人を代表する。

2. 代表理事は、この法人の業務を総理する。

3. 副代表理事は、代表理事を補佐し、代表理事に事故あるとき又は代表理事が欠けたときは、あらかじめ代表理事が定めた順序に従い、その職務を代行する。

4. 理事は理事会を構成し、定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を遂行する。

5. 監事は次に掲げる業務を行う。

- (1) 理事の業務遂行の状況を監査すること
- (2) この法人の財産の状況を監査すること
- (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること
- (4) 前号の報告をするため必要がある場合には、総会を招集すること
- (5) 理事の業務遂行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、若しくは理事会の招集を請求すること

(任期)

第16条 役員任期は2年とする。但し、再任を妨げない。

2. 補欠又は増員によって就任した役員任期は、前任者又は現任者の残任期間とする。

3. 役員は、辞任又は任期終了後においても、後任者が就任するまではその職務を行わなければならない。

(欠員補充)

第17条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれ

を補充しなければならない。

(解任)

第18条 役員が次の各号の1に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを解任することができる。この場合には、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。

(1) 職務の遂行に堪えないと認められるとき

(2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき

(報酬等)

第19条 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受け取ることができる。

2. 役員には、その職務を遂行するために要した費用を弁償することができる。

3. 前2号に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事会が別に定める。

(職員)

第20条 この法人は、職員を置くことができる。

2. 職員は代表理事が任免する。

3. 常勤の職員は有給とすることができる。

4. 前3項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事会が別に定める。

第5章 総会

(種別)

第21条 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の2種とする。

(構成)

第22条 総会は、正会員をもって構成する。

(権能)

第23条 総会は、以下の事項について議決する。

(1) 定款の変更

(2) 解散

(3) 合併

(4) 事業計画及び活動予算並びにその変更

(5) 事業報告及び活動決算

(6) 役員の選任及び解任、職務及び報酬

(7) 入会金及び会費の額

(8) 職員及び給与

(9) 借入金(その事業年度内の収入をもって償還する短期借入金を除く。第51条において同じ。)その他の新たな義務の負担及び権利の放棄

(10) 事務局の組織及び運営

(11) その他運営に関する重要事項

(開催)

第24条 通常総会は、毎年1回開催する。

2. 臨時総会は、次の各号の1に該当する場合に開催する。

(1) 理事会が必要と認め招集の請求をしたとき

(2) 正会員総数の3分の1以上から、会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき

(3) 第15条第4項第4号の規定により、監事から招集があったとき

(招集)

第25条 総会は、前条第2項第3号の場合を除き、代表理事が招集する。

2. 代表理事は、前条第2項第1号および第2号の規定による請求があったときは、その日から30日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3. 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(議長)

第26条 総会の議長は、その総会において、出席した正会員の中から選出する。

(定足数)

第27条 総会は、書面による表決及び表決委任者を含め、正会員総数の2分の1以上の出席がなければ開会することができない。

(議決)

第28条 総会における議決事項は、第25条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

2. 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは議長の決するところによる。

(表決権等)

第29条 正会員の表決権は、平等なるものとする。

2. やむをえない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面又は電磁的方法をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。

3. 前項の規定により表決した正会員は、総会に出席したものとみなす。

4. 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議決に加わることができない。

(議事録)

第30条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 日時及び場所

(2) 正会員総数及び出席者数(書面表決者又は表決委任状がある場合にあっては、その数を付記する)

(3) 審議事項

(4) 議事の経過の概要及び議決の結果

(5) 議事録署名人の選任に関する事項

2. 議事録には議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名又は記名押印する。

第6章 理事会

(構成)

第31条 理事会は、理事をもって構成する。

(権能)

第32条 理事会は、この定款で定めるもののほか、次の事項を議決する。

(1) 総会に付議すべき事項

(2) 総会の議決した事項の執行に関する事項

(3) その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

(開催)

第33条 理事会は、次の各号の1に該当する場合に開催する。

(1) 代表理事が必要と認めたとき

(2) 理事総数の2分の1以上から、会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき

(3) 第15条第4項第5号の規定により、監事から招集の請求があったとき

(招集)

第34条 理事会は、代表理事が招集する。

2. 代表理事は、前条第2号及び第3号の規定による請求があったときは、その日から30日以内に理事会を招集しなければならない。

3. 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(議長)

第35条 理事会の議長は、代表理事がこれにあたる。

(定足数)

第36条 理事会は、理事総数の2分の1以上の出席がなければ開会することができない。

(議決)

第37条 理事会における議決事項は第34条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

2. 理事会の議事は理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは議長の決するところによる。

(表決権等)

第38条 各理事の表決権は、平等なるものとする。

2. やむをえない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決することができる。

3. 前項の規定により表決した理事は、理事会に出席したものとみなす。

4. 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議決に加わることができない。

(議事録)

第39条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 日時及び場所

(2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名(書面表決者にあつては、その旨を付記する)

(3) 審議事項

(4) 議事の経過の概要及び議決の結果

(5) 議事録署名人の選任に関する事項

2. 議事録には議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名又は記名押印する。

第7章 資産及び会計

(資産の構成)

第40条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

(1) 設立当初の財産目録に記載された資産

(2) 入会金及び会費

(3) 寄付金品

(4) 財産から生じる収入

(5) 事業に伴う収入

(6) その他の収入

(資産の区分)

第41条 この法人の資産は、これを分けて特定非営利活動に係る事業に関する資産及びその他の事業に係る資産の2種とする。

(資産の管理)

第42条 この法人の資産は、理事会の議決に基づいて、代表理事がこれを管理する。

(会計の原則)

第43条 この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

(会計の区分)

第44条 この法人の会計は、これを分けて特定非営利活動に係る事業に関する会計及びその他の事業に係る会計の2種とする。

(事業計画及び予算)

第45条 この法人の事業計画及びこれに伴う活動予算は、代表理事が作成し、総会の議決を経なければならない。

(暫定予算)

第46条 前条の規定にかかわらず、やむをえない理由により予算が成立しないときは、代表理事は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収入支出することができる。

2. 前項の収入支出は、新たに成立した予算の収入支出とする。

(予備費の設定及び使用)

第47条 予算超過又は予算外の支出に充てるため、予算中に予備費を設けることができる。

2. 予備費を使用するときは、理事会の議決を経なければならない。

(予算の追加及び更正)

第48条 予算作成後にやむをえない事由が生じたときは、理事会において理事の5分の4以上の賛成による議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。この場合、直近の総会において報告し、承認を受けるものとする。

(事業報告及び決算)

第49条 この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、60日以内に監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2. 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(事業年度)

第50条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

(臨時の措置)

第51条 予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、総会の議決を経なければならない。

第8章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第52条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の4分の3以上の多数による議決を経、かつ、法第25条第3項に規定する事項を変更する場合、所轄庁の認証を得なければならない。

(解散)

第53条 この法人は、次に掲げる事項により解散する。

- (1) 総会の議決
- (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
- (3) 正会員の欠乏
- (4) 合併
- (5) 破産
- (6) 所轄庁による設立の認証の取り消し

2. 前項第1号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の4分の3以上の承諾を得

なければならない。

3. 第1項第2号の事由によりこの法人が解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

(残余財産の帰属)

第54条 この法人が解散(合併又は破産による解散を除く)したときに残存する財産は、法第11条第3項に掲げるもののうち、総会での議決を経た者に譲渡するものとする。

(合併)

第55条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を得、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第9章 公告の方法

(公告の方法)

第56条 この法人の公告は、この法人の事務所にて行う。

第10章 雑則

(細則)

第57条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て別に定める。

附則

1. この定款は、この法人の成立の日から施行する。
2. この法人の設立当初の役員は別紙の役員名簿の通りとし、その任期は、第16条第1項の規定にかかわらず、成立の日から平成15年5月31日までとする。
3. この法人の設立当初の事業計画及び収支予算は、第45条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによるものとする。
4. この法人の設立当初の事業年度は、第50条に規定にかかわらず、設立の日から平成14年3月31日までとする。